

議会に喫煙専用室が残る42の議会に、以下の趣旨の陳情書を送りました。

## 陳 情 書

件 名 貴議会に喫煙専用室を設けないこと、屋外の指定喫煙所の閉鎖・廃止、および禁煙治療費の2/3助成の予算化のお願い

2021年(令和3年)1月20日 提出

北海道議会 議長さま

陳情者 住所 大阪府堺市南区庭代台4-2-3  
氏名 一般社団法人 日本禁煙学会 理事  
子どもに無煙環境を推進協議会 代表理事  
野上浩志 印

### 陳情の内容

**貴議会に喫煙専用室を設けないこと、屋外の指定喫煙所の閉鎖・廃止、および禁煙治療費の2/3助成の予算化のお願い**

緊急事態宣言の広がりに伴い、新型コロナ対策への日々のご尽力に感謝いたします。

1. 2020年春、および今年1月からの緊急事態宣言に伴い、自主的に多くの屋外・屋内の喫煙所が閉鎖されてきています。例えば、「大阪市:喫煙場所(6か所)を1月14日から当面の間、閉鎖します。」<https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000461775.html>  
しかし新型コロナ禍を封じ込めるためには、閉鎖にとどまらず、廃止が必要です。市町村などでもその旨の周知伝達をよろしく願いいたします。

・東京都稲城市では「市では、受動喫煙防止等の観点から、路上等に喫煙所は設置しません。」としています。同様の自治体も増えてきているようです。(立川市、調布市など)

<http://www.city.inagi.tokyo.jp/kankyo/kankyou/rojoukituennjourei.html>

2. 日本禁煙学会はこのほど、「緊急事態宣言に伴い、喫煙所の廃止と喫煙可能・目的店の禁煙化の要請、および禁煙を強くお勧めします」の要請・呼びかけを公表しました。  
[https://notobacco.jp/pslaw/sengen\\_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf](https://notobacco.jp/pslaw/sengen_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf) (別添資料1)

3. 上記に述べているように、喫煙および受動喫煙は、新型コロナの感染とその広がり、および重症化のリスク要因のひとつです。

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)診療の手引き 第 4.1 版」のなかで、この重症化のリスク要因として、基礎疾患とともに「喫煙」が記載されていて、「喫煙」は禁煙により即リスクをなくせるものです。 <https://www.mhlw.go.jp/content/000712473.pdf>

参考 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/dengue\\_fever\\_qa\\_00001.html#Q3-1](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00001.html#Q3-1)

4. 昨年に本会が調査して以後も、貴議会に「喫煙専用室」が設置される可能性があるとのことですが、新型コロナによる非常事態宣言の全国化が憂慮されることから、「喫煙専用室」を設けないよう、お願いいたします。(都道府県と全国の市区 862 の議会のうち、喫煙室が残る議会は 42 に過ぎません(5.0%)) (別添資料 2)
5. 喫煙および受動喫煙のリスクを無くしていくことが、新型コロナ対策からしても極めて重要で、1 項、および禁煙勧奨と「禁煙ルール」の周知・啓発・環境づくりとともに、「禁煙治療費の助成の予算化」が具体的施策として優れており、費用対効果の大きいものです。
  - ・すでに少なくない自治体が助成を制度化し、東京都では、区市町村がこの助成制度を設けた場合は、その半額を都から助成する施策を行っています。
  - ・子ども・妊婦など家族と同居する喫煙者の禁煙支援の助成を行っている自治体もあります。  
<https://notobacco.jp/pslaw/kazokukinenjosei.html>
6. 「禁煙治療費の助成の予算化」には、遠隔禁煙診療やアプリ利用を含め、助成率は禁煙診療を受けやすくするために2/3が良いかと思います。国、道、市町村とも協議連携し、よろしくをお願いします。
7. 健康日本 21 計画(第二次)、およびがん対策推進基本計画では、喫煙に関わる数値目標として、喫煙率の低減、未成年と妊婦の喫煙をゼロに、受動喫煙の無い環境、を掲げていますが、これらの実現のためにも標記が極めて有効です。

#### 別添(参考資料 1)

一般社団法人 日本禁煙学会:「緊急事態宣言に伴い、喫煙所の廃止と喫煙可能・目的店の禁煙化の要請、および禁煙を強くお勧めします」(2021 年 1 月 13 日)

[https://notobacco.jp/pslaw/sengen\\_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf](https://notobacco.jp/pslaw/sengen_kitsuensyoheisaappeal2101.pdf)

#### 別添(参考資料 2)

全国の議会の「屋内全面禁煙」の状況と受動喫煙防止の今後の課題

—改正健康増進法の全面施行を踏まえて—(野上浩志)

日本禁煙学会雑誌 第 15 巻第 2 号 2020 年(令和 2 年)7 月 1 日

[http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/journal/gakkaisi\\_200701\\_32.pdf](http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/journal/gakkaisi_200701_32.pdf)